

地域開発と産業構造

斎藤 一夫

- 一、地域総合開発とその考え方
- 二、クラーク・フィッシュヤー説とその問題点
- 三、クラーク・フィッシュヤー説の地域経済への適用について
- 四、北海道開発に関する黒田氏の見解とその批判
- (1) 北海道の人口学的な特色
- (2) 北海道の産業構造
- (3) 北海道開発の考え方
- 五、地域開発における農業と工業

一、地域総合開発とその考え方

いわゆる総合開発は、その対象領域の広狭や開発重点の相違から、全国総合開発、二府県以上にわたる地方総合開発、都道府県を単位とする総合開発、特定地域の総合開発など、さまざまな種類に分けられる。全国総合開発を除けば、いずれも国内の一定地域を対象とする地域総合開発である。また特殊な目的に結びついた特定地域総合開発を除けば、対象領域の広狭の差はあつても、経済的な地域総合開発として、だいたい同じような性質を持つていてよいだろう。「北海道開発法」という特別法によつて規定される北海道の総合開発も、ここでは一応、このような地域総合開発の大規模なものと考えて置こう。

昭和二五年に制定された「国土総合開発法」は「国土の自然的条件を考慮して、経済、社会、文化などに関する施

策の総合的見地から、国土を総合的に利用し、開発し、及び保全し、並びに産業立地の適正化を図り、あわせて社会福祉の向上に資することを目的とする⁽¹⁾と広い範囲にわたつて開発の目的を規定している。同じく同年に制定された「北海道開発法」は「国民経済の復興及び人口問題の解決に寄与するため⁽²⁾と開発計画樹立の目的を規定している。要するに開発の目的は国内資源を最高度に利用して産業を興し、国の人口収容力を増すとともに、できれば生活水準の向上を図ることと解してよいだろう。

開発の目的はこのように一応はつきりしているが、この目的を達成するためにはいつたいどうしたらよいか、という開発に当つての基本的な考え方、開発の基本方針となると、もちろん明文化されたものは見出せないし、またこれについての意見の一致もないように思われる。つきつめて行けば、社会主義的行き方がよいか、資本主義的行き方がよいかという経済体制の問題にも直面すると思うが、この点をさし置くとしても、なお現在の段階においてかすかすの基本的な問題が解決を見ずに残されてあるようである。例えば開発の推進機構はどうすべきか、国家投資を主とすべきか民間投資を主とすべきか、農業開発を優先すべきか工業開発を優先すべきか等々の問題がこれである。このような基本問題にどう回答し、どのような基本方針を採用するかは全国総合開発や地域総合開発の性格を大きく左右するほどの重要性を持つものと考えられるが、これに関しては必ずしも意見の一致がなく、各種の開発計画はさまざまな見解の妥協の上に樹立され実行に移されているというのが実情ではないかと思われる。

ところで、開発についての基本的な考え方の一つとして「工業化」という有力な考え方があつた。その最も普通な形は、コーリン・クラークおよびアラン・フィッシャー流の「経済進歩」の思想の開発政策への応用のようである。すなわち一国の全産業を第一次、第二次、第三次の三部門に大分類した場合に、経済進歩は必然的に第一次産業から第

二次産業へ、さらに第三次産業への労働と資本の移動を伴う、したがって、このような形の経済進歩の傾向を促進すること、或いはこのような傾向を人為的に創り出すことをもつて開発の基本方針とすべきだと考える。もちろんすでに工業化の高度に完成してしまつた先進国や国内の先進地域においては、進歩の方向は工業化ではなくて第三次産業の育成ということになるかもしれないが、後進国や国内の後進地域に関してはクラーク流の経済進歩の思想がただちに工業化の考え方に結びつくわけである。事実この意味の工業化の考え方は戦後の後進国開発理論の共通の特徴となつてきた。また国内の地域開発に関しても工業化の考え方が世界的に広く行われている。

しかし他方では、クラーク・フィッシャー的な考え方に対する批判がないわけではない。後に述べるように、この考え方の理論的、実証的な欠陥を衝き、特に後進国への適用を否定する一群の学者が出て、近年論争が行われてきた。しかしクラーク・フィッシャー説はもともと国民経済を対象とする主張だから、かすかすの理論的、実証的な欠陥を認めうるとしても、なお一国全体の経済発展を問題とする場合には或る意味の妥当性、少なくとも第一次接近法としての妥当性は保持するものと考えてよいだろう。ところが、一国内の特定地域に関しては事情が全く違う。この事情の違いを無視して、クラーク・フィッシャー説を根拠とする工業化の考えを公式的に適用することには大いに疑問がある。

一国経済の全体に妥当するであろう工業化の考え方（この場合においてすら公式的な適用は無理である）をそのまま無修正に地域経済に適用し、地域開発の基本は工業化であり工業を優先すべきであるとする考え方は、府県の熱心な工場誘致運動にも現われているように非常に根強いものがある。しかしこの場合、国民経済と地域経済の差はどれだけ深刻に反省されているだろうか。国民経済は基本的に封鎖体系であるのに対して地域経済は基本的に開放体系だとい

致命的な相違は案外見のがされている。この点を衝いて、地域開発における工業化思想に対する若干の理論的な反省材料を提供することがこの小論のねらいである。工業化の反面はもちろん非農業化であるから、これによつて地域開発に占むべき農業の地位もおのずから明らかになるだろう。

地域開発における工業化の考え方を問題とする前に、まずその根拠となつてゐるクラーク・フィッシャー説に關する筆者なりの理解を提出して置く必要がある。なお本稿では産業構造を産業の部門別構成という狭い意味に限定して考へる。

(1) 国土総合開発法第一条。

(2) 北海道開発法第二条。

二、クラーク・フィッシャー説とその問題点

コーリン・クラークが「ペティの法則」と名づけ、また後にリチャード・ホルトンが「クラーク・フィッシャー提言」(Clark-Fisher Thesis——以下これをクラーク・フィッシャー説とする——)とよんだ著名な学説は、二つの主張から成り立っている。いうまでもなく、生産活動を一般に第一次、第二次、第三次の三つのカテゴリーに分けて分析するのが適當だとする産業三大分類の主張がその一つ、経済が進歩するにしたがつて生産活動の重点が第一次産業から第二次産業へ、さらに第三次産業へと移行するという主張——筆者の言葉で産業構成高度化の主張——が他の一つである。この見解が明確に打出されかつ普及したのはクラークの『経済進歩の諸条件』(一九四〇年)以後のことであるが、アラン・フィッシャーも以前からほぼ同様な見解を發表していたので、一括して「クラーク・フィッシャー説」とよば

れるようになった。⁽³⁾

一般に普及しているクラークの産業分類によれば、第一次産業は農業、牧畜業、水産業、林業、狩猟業を包含し、第二次産業は製造工業、建築土木業、鉱業、ガス電気供給業を含む。第三次産業はその残りの生産活動として定義されるが、具体的には配給業、運輸通信業、国家行政、家事労務、その他あらゆる非物質的用役の生産業務を含むものである。また生産活動の重点の移行は、クラークにおいては各産業部門間の労働の配分割合の変化という形でとらえられている。

クラークやフィッシャーの主張するところは、経済が進歩すればするほど生産活動の重点が必ず第一次産業から第二次産業へ、さらに第三次産業に移行することである。或いは、国民経済の進歩は何よりもまず一人当たり平均実質所得の大小を以つて測られた国民所得水準の高低に反映するものであるから、所得水準の高低と産業構成の間には必然的な関係があるということである。この場合、産業構成の高度化をクラークは労働の配分割合を指標にしてとらえているが、もちろん労働以外の要因、例えば投資、純生産などを指標にしてとらえることも可能である。

右の説はクラークの豊富な実証的研究（国際比較および年代比較）に裏づけられて、いまや学界の定説になったかの感があつたのであるが、一九五一年末に至つて特に第三次産業の問題をめぐる後進国研究家の間から重大な疑問が提出されたのをきっかけとして、かなり深刻な論争が展開された。この論争についてはさきに愛甲勝矢氏の詳細な紹介⁽⁴⁾（「経済の進歩と職業の配分」『本誌』一〇巻一号所載）があり、筆者もまた別の機会に同じ問題を取上げて別の角度からやや詳細に論及しているので、ここでは説明を一切省略し、結論的な問題点の指摘にとどめよう。

論争はまず西アフリカ経済研究者としてのバウアーおよびイエメイとアラン・フィッシャーの間に行われ、次いで

プエルト・リコの研究者リチャード・ホルトンが批判者側に加わり、またフィッシャーの側にはトリアンティスが加わつてにぎやかになつたものである。(論争経過および文献については前記愛甲氏論文を参照されたい。)

最初論争の対象となつたのは、自給自足経済が支配的で職業分化の発達していない後進国に果してクラークやフィッシャーの主張するような産業三分類と産業構成の高度化(特に第三次産業に関して)があてはまるかどうかということであつた。しかし論争を重ねて行くうちに論点はしだいに發展して、産業三分類と産業構成高度化の二つの主張を柱とするクラーク・フィッシャー説そのものが果して有用かどうかという基本的な問題が取り上げられるようになった。そしてパウアーおよびイエメイが最後に到達した結論は、たとえ産業構成の高度化が統計的に実証されるとしても、クラーク・フィッシャー説は相關関係と因果関係を混同している上に、産業三分類は因果関係の分析に役立たないから全くこれを支持することができないということであつた。⁽⁶⁾ 産業構成の高度化ということは所得水準と産業構成の間に見られる単なる相關関係にすぎない、もつと大事なことはこの相關関係の背後に潜む因果関係を分析することである。ところがクラーク・フィッシャー説はこの相關関係を因果関係と誤解し、所得水準が原因で産業構成が結果だと考へて、もつと大事な因果関係の分析をなおざりにするきらいがある。また、因果関係の分析には産業内部の具体的な事情の吟味が必要だが、産業の大分類はこの必要な具体的事情を打消してしまふし、産業を特に三つに分けなければならぬという客観的な根拠は何もない。というのがその論旨であつた。

クラーク・フィッシャー説は相關関係と因果関係を混同し、因果関係の分析を軽視しているのではないか、という疑問に關連して見のがすことの出来ない文献は、第三次産業をめぐるこの論争に先立つて發表されたクズネツの論文である。それは一九五〇年にベネズエラの雑誌に發表された「所得水準の國際差」⁽⁷⁾という論文で、後に論文集に收め

られたものであるが、その中でクズネツはクラーク流の工業化の考え方に対して簡潔ではあるが鋭い批判を加えている。論旨はこうである。

世界の国々を所得水準の高い群と低い群に分けて、その経済的・社会的諸特徴を比較してみると、高所得国群の特徴は、人口増加率、文盲率の低いこと、産業構成における農業の比率の低いこと、資本蓄積率の高いこと等々であり、低所得国群のそれは反対に、人口増加率、文盲率の高いこと、農業の比率の高いこと等々である。所得水準と経済的・社会的諸特徴の間にはこのような関連(association)すなわち相関関係がかなり強く認められるところから、この相関関係をそのまま因果関係と誤解して、後進国の所得水準が低いのは人口増加率が高いから、文盲率が高いから、農業の比率が高いからだ、というふうに考える人が多い。このような誤解、混同は後進国の工業化の主張において目立っている(クズネツはその例としてコリン・クラークとルイス・ピーンを挙げる⁽⁸⁾)。しかしながら、産業構成に例を取つてみると、一国の所得水準が高いのは決して農業の比率が低く非農業の比率が高いからではない。産業構成の高度化は一国経済全体の生産性が高まつた結果である。生産性が全体として高まれば、農業部門に動員される労働量は少なくてすむし、また高い生産性の結果たる高い所得水準は非農業生産物に対する需要を増加させるので、いきおい産業構成は非農業に傾くことになる。したがつて、後進国の所得水準を高めるための方策は人口を農業から非農業に移すことではなく、このような人口移動を可能ならしめるような条件、すなわち高い生産性水準を創り出すことである。ところが、経済全体の生産性は一国全体の経済的・社会的諸要因(この中にはもちろん産業構成も含まれる)の複雑な組合せ(クズネツはこれを industrial system とよぶ)を全体として創り出さなければならぬ。

バウアーおよびイェメイは主として第三次産業を念頭に置いていたので、所得水準が原因で産業構成が結果と考え

る因果解釈の誤りを衝いた。クズネットの場合には後進国の工業化が主題であつたために、産業構成が原因で所得水準が結果と考える因果解釈の誤りを衝いた。視角はやや異つてゐるが、いずれも相関関係と因果関係の混同というクラーク・フィッシャー説における弱点を衝き、かつ因果関係は相関関係の背後に潜む複雑な関係だとする点において共通である。

ここで筆者の考えを卒直に提出して置こう。

クラーク・フィッシャー説はもとと多くの弱点を含むものである。その理論の中では第三次産業に関する部分が一番弱く、また実地への適用という面からいえば先進国ではなくて後進国において多くの難点を含むと考えられる。したがつて、後進国の第三次産業に関する部分は学説の全体系の中の最も弱い一環を代表することになるから、論争の火がまずここに発して全体に波及したというのも決して偶然ではなく、最もありうべきコースをたどつたにすぎない。これに加えて、クズネットが論争に先立つて問題の核心的な部分にすでに気がついていたという事実は注目すべきである。

第三次産業をめぐる論争およびこれに先行したクズネットの批判によつて明らかにされたクラーク・フィッシャー説の弱点ないし問題点は、要約すれば次の三点である。

(一) 産業三分類の基準と目的が不明確で、分類の妥当性に疑問のあること。

産業分類の基準としてはクラークやフィッシャーがいうように、生産物の性質(有形財か無形財か)、需要の性質(需要の弾力性が高いか低い)、および生産の条件(収益逓増の法則に従うか否か、技術進歩が早いか遅いか)の三つの基準がある。⁽⁹⁾しかしクラークが実際に例示しかつ現在も普及している産業分類が果していずれの基準によるものかは明示されてい

ない。また、産業を三つに区分することには特に理論的な根拠があるわけではないから、結局産業三分類は便宜上の処置と解釈すべきである。便宜上の処置である以上、いかなる産業分類がよいかを決定するものは分類の奉仕する研究目的すなわち分類目的にほかならないが、クラークやフィッシャーにおける分類目的は分類基準があいまいであったと同様にあいまいである。実際はその時々の研究目的に応じて部門の数を増減し、また各部門の構成内容を深く問わなければならない。もしこのような努力を怠れば、バウアーやイエメイのいうように、産業分類は有害無益のものとなつてしまうだろう。

(二) 産業構成の高度化主張は果して相関関係を意味するのか因果関係を意味するのかはつきりせず、むしろ両者の混同が見られること。

クラークやフィッシャーはある場合には統計的に確認された相関関係を主張しているかに見えるが、他の場合には因果法則的なものを考えているようにも取れる。クラークが「ペティの法則」と命名した時には単なる相関関係以上のものを考えていたと解釈していいのではなからうか。またフィッシャーは「経済進歩と農業雇用との間に見られる逆相関を『重要な経済法則』とよぶことは正当でないかも知れないが、それは単なる『統計的偶然』以上のものである⁽¹⁰⁾」という。しかし彼の本当に主張したいのは「相関関係以上のもの」ではないかと思われる。そう解釈しなければ、産業構成高度化の必然性をめぐつてあれほど熱心に議論をたかわしたことの理由が、わからなくなるからである。要するにクラークやフィッシャーの主張するものはいつたい相関関係なのか因果関係なのかはつきりせず、むしろ主張の中には両者の混同すら見られ、その結果因果関係の追及はなおざりにされている。これはこの説における致命的な弱点と思われるが、バウアーやイエメイは論争の最後の段階に至つてこれに気がついたわけである。この点に

關しては、むしろクズネットのクラーク批判に見るべきものがある。

(三) 自給経済が支配的で職業分化の未発達な後進国には、産業三分類も産業構成の高度化もそのままの形では妥当し難いこと。

これは論争の出発点となつた重要問題であるが、この小論の主題からはずれるので省略する。

論争を通じて明らかにされたクラーク・フィッシャー説の問題点ないし弱点は以上の通りである。ただここで注意しなければならぬのは、これらの弱点のすべてをそのまま認めることが、必ずしもそのままバウアーやイエメイの主張するようなクラーク・フィッシャー説の全面的な否定に通ずるものではないということである。このようなさまざまな欠陥を含みながらも、国民経済に対してはむしろ或る意味の妥当性は保持するものと筆者は考えたい。すなわち産業構成の高度化を単なる相関関係と割切り、また研究目的に応じて分類に幅をもたせ、特に分析結果の解釈を誤らないようにすれば、少なくとも第一次接近法としての価値は保持しうるものと考ええる。

ただし、これは国民経済を対象とする場合のことであつて、国民経済内部の地域経済を対象とする場合にはかかる意味の第一次接近法としての価値すらあやしくなるのではないかと思う。この点はさきの論争においても完全に見のがされたし、また一般にもほとんど注意されることがなかつた。しかしこれは非常に重要な問題なので、筆者はクラーク・フィッシャー説の第四の弱点として、「地域経済に適用し難いこと」という一項を追加したいと考える。詳細は次節において取上げよう。

(三) コーリン・クラークのペティの法則に関する主張は次の箇所に見られる。Colin Clark, *The Conditions of Economic Progress*, 1st ed., pp. 6—7, 2nd ed., pp. 395—6. (邦訳初版八一—九頁、二版三七四—五頁)。アラン・フィッシャーの明確

な主張は次の箇所にある。Alan G. B. Fisher, *Economic Progress and Social Security*, 1945, p. 5—6. クラークとフィッシャーの見解を一括して Clark-Fisher Thesis と名づけたのはホルトンの次の論文（論争関係の重要文献）である。R. H. Holton, "Marketing Structure and Economic Development," *Quarterly Journal of Economics*, Aug. 1953, pp. 344—61. 愛甲氏はこれを「クラーク・フィッシャー・テーゼ」と訳されたが（同氏後出論文）、テーゼという言葉は余り適当と思われないので、ここではクラーク・フィッシャー説とした。

- (4) この小論、特に前半は愛甲氏の研究に負うところが多い。ただ欲をいえば、なぜこのような論争が発生したかという点についての立入った理論的な解説が欲しかった。なお同氏の「経済進歩の諸条件」について（『本誌』一〇巻四号ノート）も併せて参照された。

- (5) 拙稿「後進国の国民所得と産業構造」エカフェ資料第四号『後進国の国民所得』（昭和三十一年十二月刊）九三—一二五頁。また特に市場構造の観点から紹介したものととして、拙稿「後進国開発と市場構造」（『国際食糧農業』昭和三十一年九月—一〇月号）所載。

- (6) P. T. Bauer and B. S. Yamey, "Further Notes on Economic Progress and Occupational Distribution," *Economic Journal*, Mar. 1954, pp. 98—9 の敘述。なお愛甲氏の前掲論文に対する主な不満は、相関関係と因果関係の混同というクラーク・フィッシャー説の致命的な弱点を衝いたこの結論的部分を見のがされたことである。

- (7) Simon Kuznets, "International Differences in Income Levels," 1950, in *Economic Change*, 1953, pp. 216—252. 愛甲・トナーを代表する趣旨の批判を加えている。Jacob Viner, *International Trade and Economic Development; Lectures delivered at the National University of Brazil*, Oxford, 1953, pp. 45—46 and p. 97.

- (8) クズネツは特に次の著作におけるクラーク・フィッシャー説を批判している。Colin Clark, *The Economics of 1960*, 1944. Louis Bean, "International Industrialization and Per Capita Income," *Income and Wealth Studies* Vol. 8, 1946.

このほかにもわれわれはオシヤラ・ミンカーを筆とするものがある。E. M. Ojala, *Agriculture and Economic Progress*, Oxford Univ. Press, 1952. H. W. Singer, "The Mechanics of Economic Development: A Quantitative Model Approach," *Indian Economic Review*, Vol. 1, No. 2, Aug. 1952, pp. 1—18.

なお、ルイス・ピーンはクラーク・フィッシャー説の有力な後継者と見なされている。

(9) Clark, *Conditions*, 1st ed., Chap. 10. (邦訳初版三九八一四〇二頁) Fisher, "A Note on Tertiary Production," *Economic Journal*, Dec. 1952, pp. 820—34.

(10) Fisher, *loc. cit.*, p. 833.

三、クラーク＝フィッシャー説の地域経済への適用について

結論を先にいえば、クラーク＝フィッシャー説は国民経済に対しては適用しえても地域経済に対しては適用し難いのではないか、ということである。理由は、国民経済が基本的に封鎖体系であるのに対して、地域経済が基本的に開放体系だということにつきる。

クラーク＝フィッシャー説が地域経済に妥当する否かという問題は今日まであまり真剣には考えられなかつたようである。さきの論争においてもほとんど無視されたが、わずかにトリアンティスの批判およびバウアーとイエメいの再批判の、しかもいずれも脚註の中にこの問題に対するヒントが与えられて⁽¹¹⁾いる。それは、所得水準の上昇が第三次産業の比重増大を必然的に伴うためには国民経済が封鎖体系たることを必要とするという趣旨のものであるが、このヒントをもとにして考えて行けば当然右のような結論が生れるのではないかと思われる。

経済のあり方について、完全な封鎖体系と完全な開放体系の両極を考えてみる。そうすれば、クラーク＝フィッシャー説は完全な封鎖体系において最もよく妥当し、開放体系の方向に進むにつれて妥当性を減じて行くのではなからうか。国民経済の基本的な形はその中で経済循環が完了する封鎖体系である。もちろん外国貿易への依存度が高まるにつれて国内だけの経済循環の比重は減じて行くが、それでも国民経済という以上は、一応はその中で経済循環が完

了するとみてよいだろう。この場合クラーク・フィッシャー説は封鎖的な国民経済になるほどよく妥当し、反対にそれが開放的になればなるほど妥当しなくなる。これに反して、地域経済の基本的な形はその中で経済循環の完了しない開放体系である。したがってクラーク・フィッシャー説は原則として妥当しない、ただそれが封鎖体系に近づくにつれて、いわば変則的な形で右の説が若干の妥当性を持つようになるにすぎない。

誇張した比喩を用いれば、国民経済は各人の身体であり、地域経済は身体のおおの部分であるといえる。クラークやフィッシャーの説くところはいわば身長や体重を測定するための尺度だから、クラスの中でどの子が一番大きいかを知るには便利な手段だろう。しかしここで問題なのは、同一人の毛髪の長さとおや指の長さを測って比較してみても、いつたいそれがいかなる意味を持つか、ということである。

地域経済の問題を大略以上のように考えるとして、ここで米英の学者のこの問題に対する考えを知ることができれば大いに参考になるだろう。さきにもふれたように、地域経済の問題は米英の学者の間では余り真剣に取り上げられなかつたが、決してこれに関係する文献がないわけではない。この点で最も興味ある文献は一九五五年十月に発表されたウィリアム・H・マイアニック (William H. Miernyk) の「労働の移動性と地域成長⁽¹²⁾」という論文である。以下この論文に従つて米英の学者の考え方の一端をのぞいてみよう。

産業三分類および産業構成の高度化という二つの公式を、国民経済と同様に国内の地域経済にも適用しようとする考えはクラーク⁽¹³⁾、フィッシャーにあるばかりでなく、米英特にアメリカにおいては支配的な考え方になつてゐるようである。マイアニックはこのような考えを代表する学者として、ルイス・ビン、モリス・E・ガンゼイ、チャールス・D・ハイソン、およびアルフレッド・C・ニールを挙げる⁽¹⁴⁾。一般的にいって、第一次産業への依存度と一人当り

所得の高低の間に必然的な関係のあることについては学者間の意見が一致しているが、第二次産業から第三次産業への労働移動と所得水準の關係については地域經濟に關するかぎりかなり異論がある。もちろんバウアー、イエマイ、ホルトンのように全面的に否定する人は少ないが、或る程度批判的な人、或いは保留付で認める人は多い。例えばセイモア・E・ハリスは、第三次雇用の増加は「必ずしもコーリン・クラークのいうように生活水準の向上を反映するとはかぎらない、むしろしばしば製造工業の退歩を反映する」⁽¹⁵⁾といっている。モリス・E・ガンゼイもこの点についてはやや批判的で、国内の一地域は国の平均よりも大きな第三次産業を擁していても国の平均よりも一人当り所得が低いこともありうる、一定地域の労働が引続いて第三次産業に流入することは必ずしも經濟發展の指標とはならない、⁽¹⁶⁾といっている。またフランスの經濟學者ジャン・フラスティエもまたフランスの実情から見て、ハリスと同様な見解を發表している。⁽¹⁷⁾最後にマイアニックその人が、その見解には独特なものがあるが、このグループの學者に属することになる。彼の見解を簡単に紹介すると次の通りである。

マイアニックの見解の特色は問題の長期的側面と短期的側面とを区別することである。そして、これまでの議論がもつばら長期的側面のみを取上げて短期的側面を見のがしてきたことは誤りであるとする。彼自身は専らこの短期的側面を扱っている。彼の考えは、労働の産業別配分割合と所得水準の間には長期的に見るかぎり必然的な關係があるが、短期的に見れば、第二次産業から第三次産業への労働移動と所得水準の間には必然的な關係はないということである。

アメリカの国内には非常に対照的な發展を見せている二つの地域がある。一つは工業化が急速に進展し、しかも技術進歩のために慢性的に低位雇用の状態にある農業があつて、農業から工業への労働移動が円滑に行われている南部

地域である。もう一つは古くからの工業地帯たるニュー・イングランド地域であるが、ここでは近年織物業が衰微して困つてゐる。――耐久消費財諸工業の發展によつて或る程度危機は緩和されているが、なお慢性的な失業におびやかされている。マイアニクが、短期的にクラーク・フィッシャー説が妥当しないとするのはこのニュー・イングランド地域である。なぜこれが妥当しないかといえば、労働の短期的移動がみづみづの障害のために円滑に行かないからである。彼はこれを実証するために、マサチューセツおよびロードアイランドの二州について六ケースの実態調査を行つた。その結果発見したことは、(イ)高年齢者ほど再就職先が低いこと、(ロ)男子に比較して女子の再就職先が低いこと、(ハ)地域内の各産業間の労働移動が少ないこと、(ニ)再就職先の中では同じ織物業が第一位、サービス業が第二位であること等々であつた。調査結果に基いてマイアニクは、労働の地域間の移動は長期的には問題がないが、短期的にはかなり困難である。したがつて、たとえばニュー・イングランドの工業労働人口が南部の新工業地帯へ完全に移動してしまうのは、若い世代が成長したさきのことだろうと考える。

右のような事情があるために、産業構成が変化した場合、すなわち第二次産業の比重が低下した場合の意味が、国民経済と地域経済とで違つてくる。国民経済における第二次産業の比重の低下は技術進歩があつて人間労働の必要が減じたことを意味するから、必然的に所得水準の上昇を伴うものである。これに反して地域経済における第二次産業の低下には二つケースがある。第一はそれが技術進歩の結果たる場合であるが、これは国民経済の場合と同様だから問題はない。しかし第二のケースは、さきのニュー・イングランドの場合のように、地域内の工業が衰微ししかも労働が短期的に移動困難なために発生した第二次産業の低下であるが、この場合には事情が全く違う。或る地域の工業が他地域の工業との競争に敗れて衰微したとしよう。そうすれば、労働の移動は短期的には困難だから、国民経済全

体としては完全雇用状態にあるとしても、なお地域内には失業が発生するだろう。失業者は他の第二次産業、第三次産業にはいり込もうとして就職口におしかけ、ために地域内の賃金水準を低下せしめ、ひいては地域全体の所得水準を引下げるだろう。このような場合には、第二次産業の比重は減じて第三次産業の比重は増し、すなわち産業構成はより高度化して、しかも地域内の所得水準は低下するということになるだろう。いうまでもなくクラークやフィッシャーの説くところと正反対である。

要するに、マイアニクの見解は短期に関するかぎり、クラーク・フィッシャー説の地域経済への画一的な適用を否定するものである。この点については異論をさしはさむ余地はないように思われる。しかし問題はむしろ、長期的にはクラーク・フィッシャー説が妥当するのかという点にある。この点については彼はなんらの証明も提供していない。われわれの立場はこの節のはじめに述べたように、短期的にはもちろんのこと、長期的に見ても、クラーク・フィッシャー説の地域経済への適用は困難ではないかということである。またマイアニクは第二次産業と第三次産業の關係だけに問題をかぎつたが、われわれは第一次産業をも含めてその妥当性に疑念がある、ということである。その理由もさきに言及したように、国民経済の封鎖性に対する地域経済の開放性という基本的な性格の違いである（地域経済が封鎖的であれば国内産業の地域特化は否定される⁽¹⁸⁾）。

もちろんアメリカの州は日本の府県よりもスケールが大きくしかも広く分散しているから、或る程度まで封鎖的で、国民経済に近い性格を帯びているのかも知れない。もしそうだとすれば、マイアニクのように、クラーク・フィッシャー説が地域経済にも長期的には妥当すると考えて差支えないが、この辺の事情は実地に当たてみなければわからない。少なくとも府県を単位とするわが国の諸地域は、例えば東北各県の農産物が京浜地域に流れ、京浜地域

の工業生産物が東北各県に流れるという形になっていて、その経済は封鎖的というよりは開放的といった方がより事実に近いと考える。北海道も同様と考えたい。このような理由からわが国の地域経済には短期的にも長期的にも、クラーク・フィッシャー説を適用することが困難だと考える。

なお最後に一言追加して置こう。それは、戦後の経済安定本部の資料やその他によく見られることであるが、各府県の一人当り平均所得と産業構成特に工業化の程度とを比較してみると、或る程度の相関があり、この事情がわが国の地域経済に対してもクラーク流の考え方があてはまるという考えの一つの基礎になっているのであるが、これは誤解ではないかということである。各府県の経済が或る程度封鎖的であるとすれば別だが、それが開放的でしかもこのような結果が出ているとすれば、それは地域差ではなくてむしろ産業差を示すものではないかと思われるからである。東北各県の一人当り所得が関東や関西の各府県の一人当り所得よりも低いのは、東北各県の生産性そのものが低いためではなくて、生産性の低い農業に生産が集中しているためである。一応地域差の形で現われるが実は農業と工業の間の生産性の落差が本体であろう。所得の地域差は東北地方に工場を増設することによつても縮小することができるが、これと同様に、農業と工業の生産性の差をなくすることによつても、東北地方の所得水準を農業地方のままに全国平均にまで高めることが可能である。——少なくとも論理的には可能なはずである。これに反して、例えばアメリカとインドの間の一人当り国民所得の差は一国全体としての生産性の差であつて、必ずしも完全には工業と農業の生産性の差には還元できないだろう。インドの所得水準を高めるためには農業をも工業をも含めた全国国民経済の生産性を平均して高めなければならないのではないか。ここに国民経済と地域経済の根本的な性格の差があると筆者は考えたい。

次に、わが国の地域経済にクラークやフィッシャーの説くような考え方をそのままではめた場合にどのような都合が生ずるかを、北海道開発論に例を取つて具体的に指摘しよう。

- (11) Bauer and Yaney, *loc. cit.*, p. 103 n. 1: S. G. Trantus, "Economic Progress, Occupational Redistribution and International Terms of Trade," *Economic Journal*, Sep. 1953.
- (12) William H. Miernyk, "Labor Mobility and Regional Growth," *Economic Geography*, Oct. 1955, pp. 321—330.
- (13) クラークが国際比較ではなくて国内の比較を行つた1つの事例として次の文献がある。Colin Clark, "The Economic Functions of a City in Relation to its Size," *Econometrica*, April 1945, pp. 97—113.

この論文でクラークが取り上げたのは地域経済よりも規模の小さい都市経済である。第三次産業のセンターとしての都市がその機能を十分に果たすためにはどれだけの規模を持つのが適當かというのが主題である。この論文の特徴の一つは産業分類の仕方を若干ちがえたことである。第一次産業には農業、牧畜業、水産業、林業、狩猟業のほかに鑛業と発電業を加え、これを原始産業とした。第二次産業は製造工業のみとし、生産物の運搬不可能な建築土木業、および零細規模の工業(例えば一人の職工を使用する町工場、動力を使用しないドレス・メーカー)をサービス産業に含めた。かくして分類されたサービス産業のセンターとしての都市の規模(第二次産業は無視)と各地域(都市のヒンターランド)の所得の大きさ(一人当たり平均所得に人口を乗じた額)に関してクラーク流に多くのデータを集めて比較して、その間の適正な関係を見しようとした。彼は地域の区切り方に気を配つて、必ずしも行政区劃にこだわらずにできるだけ諸都市の実際の経済圏に近いところで区切ろうとした。

産業三分類の仕方が国民経済に対する場合と若干違ふこと、および地域区分に気を配つたことは、クラークといえども小地域に対してはその主張を機械的に適用しえない、という事実を示すものだろう。

- (14) ヲイアニクの挙げる文献は次の通り。Louis Bean, *op. cit.*, p. 168. Morris F. Gannsey, *America's New Frontier: The Mountain West*, New York, 1950, pp. 141—153. Charles D. Hyson and Alfred C. Neal, "New England's Economic Prospects," *Harvard Business Review*, Vol. 26, Mar. 1948, pp. 156—180.
- (15) Seymour E. Harris, *The Economics of New England*, Harvard University Press, 1952, p. 286,

(16) Maris E. Garney, *op. cit.*, p. 146.

(17) 参考までにイ・イ・ニコの挙げる文献をなみけて置く。Jean Fourastié, *Le Grand Espoir du XXe Siècle*, Presses Universitaires de France, Paris, 1950, pp. 92—93. *Esquisse D'Une Théories Générale de l'évolution Économique Contemporaine*, Presses Universitaires de France, Paris, 1947.

(18) 地域経済が完全に開放的であれば、国内諸地域が立地条件に応じて農業地域と工業地域に分割されても、国民経済全体としての産業構成が高度化すれば各地域は平均して所得水準を高めることができる。また各地域の所得水準が平均して高まれば国民経済全体としての産業構成は高度化する。ただし生産物の地域交流の困難な部門に関しては（地域経済の開放性が否定されることになるから）、地域における所得水準と産業構成の間には或る程度の相関関係は見られるだろう。例えば所得水準の高い地域には地元民を対象とする各種サービス業が栄えるというふうに。この意味の相関関係の存在を否定しようとは思わな
50

四、北海道開発に関する黒田氏の見解とその批判

クラーク流の経済進歩の考え方に立脚した地域経済開発の主張、地域工業化論は、断片的な形ではいたるところに発見することができるが、余りまとまつたものはない。ここでは比較的まとまつたものの例として人口問題研究所の黒田俊夫氏の見解を取り上げることにする。⁽¹⁹⁾ 氏の見解は講演記録の形で提出されていて、氏自身も厳密に考え抜いたものではないと処々にことわつて居られるので、これに対して挙足取りのな批判を行うことは失礼に当るかも知れない。また氏自身北海道開発の直接の関係者ではないので、氏の見解を以つてただちに実際の見解を代表させることにも無理があると思われる。しかし工業化の考えを理論的に主張した適当な文献は他に見当たらないし、また氏の見解を以つて一部の関係者の意見を代表するものと見なしても大過ないと考えられるので、あえて利用させていただく

ことにした。

黒田氏の「北海道の人口収容力と産業構造について」と題する調査報告は、原文の目次にこだわらずに整理すると、(一)北海道の人口学的な特色、(二)北海道の産業構造、(三)北海道開発の考え方、の三つの内容から構成されている。まずその内容の大よその紹介からはじめよう。

(一) 北海道の人口学的な特色

まず日本全体の人口の動きを見ると、大正九年および第二次大戦を境として三つの時期に区分することができる。大正九年以前は多産・多死型で人口が増加してきた。大正九年以後は出生率は徐々に低下してきたが、死亡率が一層顕著に低下したために、人口増加率はかえって高まった。このようにして人口増加率は高まつてきたが、国力もまた膨脹してきたので、どうにか人口と経済のバランスが維持されてきた、というのが戦争までの状況である。

ところが戦後は、出生率が非常に低下したが死亡率の低下がまた大きかつたために、人口増加率はかえって戦前を上廻るようになった。人口増加率が戦前よりも高くなつたにもかかわらず経済発展率の方は国土や国力の喪失を原因としてかえって低下してしまつたので、国民経済に対する人口増加の負担が非常に重くなつてゐる。年々増加する国民所得の六〇％は増加する人口を収容するために食われてしまつてゐる。さらに悪いことには、人口の年齢別構成が変化して、年々生産年齢人口が激増し(年間平均一二五万人の増加が今後一〇年間続く)、また六〇歳以上の老人人口の増加が見えはじめてゐる。

人口問題がこのように重大化しつつあるのに、北海道の人口だけは非常に違つた特色を見せてゐる。第一の特色は人口密度が小さいことである。昭和二五年の国勢調査の結果によると、北海道の一平方キロ当り人口は五五人で、本

州(二七二〇)の五分の一、関東地方(五六八〇)の一〇分の一にすぎない。第二の特色は、出生率は東北地方なみに高く、死亡率は近畿地方なみに低いということである。その結果人口増加率は全国一高く、世界的に見るとアメリカ、オーストラリア、ニュージーランドのような新世界型に属する。第三の特色は、年令構成において非常に若い構造を持つてゐることである。北海道の年令構成が今日の全国平均の水準に達するには今後一〇年を要すると考えられる。第四の特色は、人口と経済のバランスが取れていて、北海道と府県の間の人口移動がプラス・マイナス・ゼロになっていることである。

北海道は人口学的に見て以上のような違つた特色を持つてゐるので、戦後の行き詰つた日本にとつては人口収容の場として非常に魅力のある存在となつてゐる。では経済的に見てどのような仕事に人口を収容したらよいか、というのが次の問題である。この問題に答えるために、黒田氏は北海道の産業構造を分析し、開発の向うべき方向に關する意見を提出する。

(二) 北海道の産業構造

黒田氏は北海道の産業構造を、就業人口、生産所得、および分配所得の三つの面からとらえる。

(イ) 就業人口から見た産業構造

北海道の就業人口に占める第一次産業(農林水産業)の比率はしだいに低下してきて、戦後は全国平均比率よりもかえつて低くなつた。例えば昭和二五年の全国比率は四八・三%であるが、北海道は四七・四%である。その反面第一次産業人口に対する第二次産業(鉱工業)人口の比率(工業化率)はしだいに上昇して、戦後は全国よりも上廻るようになった。北海道の工業化率は四六・七%であるが、これは近畿地方の九二・二%、中部地方の五二・二%、関東地

方の四八・一％に次ぎ、東北、中国、四国、九州各地方よりは高い。北海道は工業化に関しては、中進的、な立場（傍点筆者）にあることになる。また府県別に見ると、北海道の工業化の程度は福井、岐阜、静岡の三県よりもやや上位にあり、高度の商工業府県たる大阪、東京、福岡、愛知、兵庫、神奈川等に接近する傾向を持つている。

(d) 産業別道民所得から見た産業構造

昭和二五年以後の産業別道民所得の構成比率の動きを見ると、北海道においては全国以上に第一次産業の比率が低下し、第二次、第三次産業の比率が上昇したことがわかる。すなわち産業構成の高度化がますます進行していることがわかる。昭和二五年から昭和二八年までに全国の第一次産業所得の比率が二六・二％から二一・九％に落ちたのに対して、北海道における同じ比率は三七・四％から二五・八％へ、はるかに大きな低落を見せた。第二次産業所得の比率は同じ期間に全国では三二・三％から三一・四％に低下したにもかかわらず、北海道では二六・九％から二八・五％へ、わずかながら上昇した。最後に、第三次産業所得の比率は全国で四一・六％から四七％に上昇したのに対して、北海道ではもつと顕著に三五・七％から四五・七％に上昇した。

第三次産業の中で特に比率を増したのはサービス業で、卸売・小売業の比率は全国よりも低い。また第二次産業の内訳を見ると、全国に比較して製造工業の比率が低く、鉱業の比率が高い（全国では製造工業二三・八％、鉱業三・一％、北海道ではそれぞれ二二・九％および一〇・六％）。

(e) 分配道民所得から見た産業構造

分配所得を勤労所得、個人業主所得、法人所得に三分して、その構成割合を北海道と全国について比較してみると、北海道では勤労所得の比率が高く法人所得の比率は低い。個人業主所得においては大差はない。

昭和二五年から二八年までの動きを見ると、全国においても北海道においても勤労所得と法人所得の比率は上昇し反対に個人業主所得の比率は低下したが、その傾向は北海道においてヨリ顕著である。勤労所得の比率は全国で四二・四％から四七・八％に増えたのに対して、北海道では四九・二％から五八・六％に増えた。個人業主所得の比率は全国で四五・〇％から三九・七％に低下したのに対して、北海道では四七・一％から三六・三％に大巾に低下した。最後に法人所得は、全国で九・九％から一〇・〇％へわずかばかり増えたのに対して、北海道ではヨリ顕著に二・八％から三・六に増えた。

分配所得の分析から、北海道の産業が農業や中小商工業のような個人企業ではなくて、むしろ鉱工業における大企業を中心とすること、しかもこの傾向が年とともに強まりつつあることがわかる。

以上を要するに、北海道の産業構造の特色は大づかみにすれば二点につぎるといえる。第一は、低開発状態にあつて多くの植民地的色彩を残しながらも工業化が相当に進行していること、第二は、このような工業化が中小企業ではなくて大企業を中心としていることである。しかも北海道の工業化は、府県の工業化が停滞しているにもかかわらず進行しつつある、と黒田氏を見る。

(三) 北海道開発の考え方

黒田氏は北海道の人口学的特色と産業構造を分析した後、人口扶養対策という形で開発の問題を取り上げる。そして開発の考え方、或いは開発の方向は、大企業を中心とする工業化以外にないと結論する。その理由とするところは二つである。第一は、北海道においては歴史的に見てすでに大企業を中心とする工業化が中進的といえるほどに進行していて、しかもその速度はますます加わりつつあるから、この工業化の傾向を政策的に推進すべきだということ、

第二は、工業投資の雇用効果、経済効果の方が農業投資のそれよりもはるかにまさる、特に短期的にそうだとおとである。この二つの理由から、黒田氏は、従来やもすれば第一次産業にかたより勝ちであつた開発の方針を改めて、思い切つた第二次産業中心の開発方針を採用すべきであると主張する。「公共投資がなければほとんど不可能であり、ほとんど望みのない農業開発、経済的に採算性をこえた公共活動というものが全く異論の余地なく行われているという既成事実⁽²⁰⁾」を打破して、工業重点の新しい開発方針を採用すべしというのである。

以上ほんの輪郭を紹介したにすぎないが、黒田氏の北海道の人口、産業の分析、およびこの分析の結果を論拠とする氏の北海道開発に関する意見は非常に興味深い。しかしそれだけにまた多くの問題を含むもののである。氏の示された北海道の人口学的な特色についてはほとんど疑問をさしはさむ余地がないが、産業構造のとらえ方と開発に関する工業重点主義の主張には、直ちに納得しかねる点が多分に含まれている。試みに疑問と思われる点を列挙してみよう。

1 北海道の工業化は中進的といえるほどに進んでおり、しかも、その進行速度が加わりつつあるという見方について――

(イ) 北海道における第二次産業の人口比率が全国平均よりもやや高いから北海道の工業化は中進的だというが、北海道の場合には工業化が進んでいるから第二次産業の比率が高いのではなくて、農業が未発達だからそうなつてゐる、とは考えられないか。

(ロ) 工業化が進んでいるかどうかを判断する際には第二次産業の質も考慮しなければならないだろう。この意味か

らしても、第二次産業中に占める鉱業その他低次産業の割合の大きい北海道産業が、中進的立場にあると見るのは無理ではないか。

(イ) 昭和二五年から二八年までの短い期間の動きを取つて、北海道の工業化が急速に進行しつつある、しかも府県の工業化が停滞してゐる際にそうだ、と判断するのは無理ではないか。北海道の第一次産業の短期的な行き詰りが、見せかけの第二次産業の比率を高めたのではないか。

2 工業投資の雇用効果、経済効果が、農業投資のそれよりもはるかに優れているという見解に関して――

(ニ) この見解を立証するような資料は全然提出されていない。工業投資がアブリアリに優れていると考えるのは無理ではないか。

(ホ) 投資効果は短期的に見るか長期的に見るかによつて違つてくる。黒田氏は特に短期的効果を重視して工業投資が農業投資に優れることを強調されるが、何ゆゑ短期的効果を特に重視しなければならないのか。

3 工業重点の開発方針に関して――

(ヘ) 黒田氏は開発の目的を北海道の人口収容力を増すことと解釈されるが、この解釈は一面的ではないだろうか。

北海道の開発が進行すれば、北海道の資源に依存する府県産業の発達が促進される、このような形で間接的に日本全体としての人口収容力を増すということは考えられないか。

(ト) 工業開発の必要を強調するが、具体的にはどのような業種の発展を策すべきか、また工業化に有利な条件は何か、には全く言及していない。北海道には実際は工業化をはばむ条件が数多く存するのではなからうか。

黒田氏の見解は以上に列挙したように実に多くの疑問点を残している。このように多くの疑問点を残しながらも、

なお氏が強く工業重点の開発方針を主張された理由は何かといえは、結局クラーク・フィッシャー的な経済進歩の公式を念頭に置いて現状を判断し将来を卜したためであろう。そのために多くの疑問点が無意識のうちに見のがされてしまつたのであらう。このように考えて、氏の見解とそれの疑問点をもう一度整理してみよう。

経済進歩に関するクラーク・フィッシャー説はもともと国民経済を対象として成立したものであるが、それにもかかわらずこれを国民経済に適用する際にさえいくつかの欠点を持つてゐることはすでに指摘した通りである。後進国に適用する際の困難は別としても、産業三分類はかなりの難点を含み、また相關関係と因果関係の混同ないし因果関係の輕視という欠陥が往々にして現われる。国民経済が封鎖的であるときにはよく妥当するが、それが開放体系に近づくにつれて妥当性を減ずるといふ難点もある。⁽²¹⁾クラーク・フィッシャー説は、これを国民経済に適用するに當つてさえこのような欠点があるので、恐らく第一次接近法としての価値を保持しうるにすぎないだらう、というのがわれわれのさきの結論であつた。

さらに、このような考え方を国民経済ではなくて地域経済に適用するにはより以上の困難がある。短期的にはもちろんマイアニクの説くように、妥当しないケースがしばしば出てくる。しかしわれわれはもつと積極的に、地域経済の基本的な性格は開放性にあるから、長期的にすらクラーク・フィッシャー説の地域経済への妥当性は疑わしいと考える。かりに百歩譲つて長期的には或る程度の妥当性ありとしても、長期と短期の区別を嚴格にして、現状解釈を誤らないようにする必要があるだらう。

黒田氏の見解に対するわれわれの批判は、一口にいえば、右の諸点に関する吟味を省略されたことである。具体的

な批判の内容はさきに提出した疑問を肯定して繰返すことになる。

第一に、北海道の工業化は中進的といえるほどに進んでおり、しかもその進行の速度が加わりつつあるという見解は支持できない。その理由は次の通りである。

(イ) 北海道の第一次産業に対する第二次産業の比率が全国平均よりも高く、福井、岐阜、静岡各県なみなことが判断の根拠となつてゐるが、実際は北海道の農業が未発達なために第二次産業の比率が外見的に高く現われたものと解すべきである。福井、岐阜、静岡各県のように農業がすでに全国平均ないしそれ以上に発達しているところでは、この比率をもとにして中進的といえるかも知れないが、北海道では事情が異う。第二次産業の構成内容を検討すれば一層はつきりしよう。いずれにせよ、これは国民経済に適用すべき性質の産業三部門間の比率を地域経済に公式的にあてはめたための誤解である。

(ロ) 黒田氏は、北海道の第二次産業が発達していると主張される際に第二次産業の構成内容を深く問わない(部分的には問題にされたが)。しかし実際には鉱業の比重が大きく、製造工業でも比較的低次の業種が大部分であるから、この点から見ても北海道の工業化は福井、岐阜、静岡諸県の場合とは違つていて、決して中進的とはいえない。余りにも幅の広い産業区分はこのような誤解のもとになる。

(ハ) 昭和二五年以後二八年までの産業別道民所得の産業別構成比率の動きから、北海道の工業化が近年加速度的に進行していると判断されるが、これは全く支持できない。第一に、産業構成の変化はもつと長期に現われるものだから四五年という期間は判断の基礎とするには短かすぎる。しかも各産業間の就業人口比ではなくて所得比を用いたことが問題である。第一次産業が停滞し一人当り所得が減少したために、外見的に第二次、第三次産業の比率が

高まつたにすぎないとも判断される。長期的変化と短期的変動の区別は厳格にすべきである。

第二に、工業投資の雇用効果、経済効果が農業投資のそれよりはるかに優れているという見解も、すでに言及した二つの理由から支持することができない。すなわち、(a)この見解を立証するだけの資料が提出されていないし、(b)また長期、短期の効果のうち特に短期効果を重視する根拠もわからないからである。このように根拠薄弱にもかかわらず工業投資を特に推奨する理由は何かといえ、結局第一次産業よりも第二次・第三次産業の方が経済進歩に合致するというクラーク的な信念以外にはないように思われる。しかしわれわれの求めるものは信念ではなくて、北海道においては工業投資が農業投資よりも確かにすぐれているという客観的・実証的な根拠である。しかも投資効果は短期的な観点と同時に長期的な観点からも測定しなければならないだろう。

最後に、北海道開発の基本方針に関する黒田氏の意見に対しては、次のような異論を唱えることができるように思う。

- (イ) 黒田氏は開発の目的を北海道の人口収容力を増すことと解釈しておられるが、開発の目的にはもう一つ、北海道の開発を通じて府県の人口収容力を増すということも追加しなければならないだろう。むしろ後の方の目的こそ、一国全体の開発と地域開発の性格の違いを端的に示すものにほかならない。
- (ロ) 氏の主張される工業重点的な開発方針の根拠は、(a)北海道の工業化はすでにかなり進行しておりかつ速度を加えつつあること、(b)工業投資の効果が農業投資のそれにあたること、の二つであるが、この見解のいずれもがすでに述べたように支持し難い以上、氏の開発方針に対する意見もそのままでは支持し難い。

(ハ) 氏は工業開発の必要を強調するだけで、具体的にはどの業種を選ぶべきか、工業化に有利な条件は何かを明示

しないが、この点の探究こそ開発政策にとつて一番大事なことである。北海道には工業化をはばむ条件がいくつかある。これは次節で取上げよう。

(19) 黒田俊夫「北海道における人口収容力と産業構造について」北海道開発庁『北海道鐵工業開発計画調査報告(その二)』(昭和三年九月刊) 一―三五頁。

(20) 同三一頁。

(21) さきに第二節においては、第三次産業をめぐる論争によつて明らかにされたかぎりの問題点を取り上げたので、この点には言及しなかつた。しかし経済が封鎖的か開放的かは、地域経済においてのみならず、国民経済においても重要である。

五、地域開発における農業と工業

戦後の地域経済開発、いわゆる地域総合開発に関する有力な考え方の一つに「工業化」論がある、この考え方の代表的なものはコーリン・クラークやアラン・フィッシャー流の「経済進歩」の思想をそのまま地域経済に適用しようとするものであるが、このような公式主義は決して正しいものではない。その正しくない理由を明らかにするため、いわゆるクラーク・フィッシャー説にまでさかのぼつてその性質と弱点を知り、またその地域経済への妥当性を吟味し、さらに、このような考え方を実地に適用した場合にいかなる欠陥を露呈するかを、北海道開発に関する一つの見解を例に取つて指摘した。

これで公式的な「工業化」論は否定された。しかし地域開発においてアブリオリに工業を優先すべしという考えの否定は、決してアブリオリに農業を優先すべしという考えに通ずるものではない。したがつて、公式的な工業化論の否定は、地域開発における核心的な問題、すなわち工業を優先すべきか農業を優先すべきかという問題に對して、実

は答えるところが少ないのである。ここに最大の問題がまだ未解決のまま残されているわけであるが、これに対して、一般に通用するような回答を要求することも、またかかる回答を提出することも誤りであろう。工業化が正しいとか、農業開発に専心すべしとかいう議論は現実から遊離して観念的になすべきものではない、それを強行すれば再び公式論に陥つてしまう。考へうる唯一の決め手は、それぞれの地域の経済の実態に即して測定された長期・短期の投資効果であろう。もちろん投資効果の測定という仕事は容易なことではない。したがつて、もし事前におけるその測定が非常に困難な場合には、はつきりした結論の出るまでは農工並進の形を進めながら、試行錯誤の原則に従つて方向を発見する以外に方法はないだろう。

最後に、再び北海道に例を取つて、開発における農業と工業の關係を具体的に考へてみよう。

まず開発の基礎となる北海道経済の特色は何かということを考へてみると、一口にいえば、北方的自然環境に置かれしかも外地的性格を持つということではないだろうか。この二つの特色は産業発展のためには決して好適な条件ではないが、いずれにせよ与えられたこの二つの条件の下で、北海道の持つ天然資源を最も有効に生かすような産業構造を創り上げることが、開発政策の課題であろう。北方的自然環境は農業における作物の選択に影響を与え、府県のような米作ではなくて畑作農業が開発の中心となろう。また外地的性格はそのまま市場からの遠距離（チューネン圏における最外部）を意味するから、粗放農業が適するということになろう。

北方的自然環境と外地的性格は農業よりもむしろ工業に不利に働くのではないかと思われる。北海道の工業化にとつて最も不利な条件は労賃の高いことであるが、労賃の高い理由は結局北方的環境と外地的性格に帰するようである。北海道における労賃は第一に労働力が不足するから高い。第二に生活費が高いから高い。北海道において生活費

が高いのは、生活用品の製造地（府県の工業地帯）から違いからであり、また氣候寒冷のために被服費、燃料費その他がかさむためである。⁽²²⁾ 労賃を高くする理由はいずれも北方的環境と外地性格に關係する諸事情である。北海道の工業化には労賃以外にも不利な条件が多い。電力料金が高いこと、交通、通信、輸送の条件が府県に劣ること、下請工場、金融組織などが未発達なこと等々。結局、原料資源の豊富なことを除けば、北海道の工業化にとつて有利な条件は工業用水に恵まれていること、地価が安いことくらいのものである。そこで、北海道の工業化に當つてまづ先に考えなければならぬことは、このような多くの悪条件を克服して行ける業種は何かということであらう。

わが国の工業は、(一)原料を輸入し製品を輸出する加工貿易型の工業、(二)地元の原料を基礎とする国内開發型の工業（はえぬき工業）、(三)地元消費を充たすための消費財・生産財の製造業、の三つの型に大別することができ⁽²³⁾る。このうちわが国の工業の中心をなすものは何といつても第一の加工貿易型であるが、この型の工業は北海道に不向ではないかと思われる。北海道に立地した場合には、さきに言及した多くの悪条件に阻まれて、府県の工業と有利に競争することが困難になるのではないか。北海道における不利な条件を克服して伸びうる工業は、地元の原料を基礎とするはえぬき工業と、地元消費を充たすための諸工業ということになるだろう。現在北海道に立地している業種はほとんどこれに該当する。パルプ工業、木材加工工業、各種農産加工工業、水産加工工業は原料の面で地元結びついている。ビール工業、肥料工業、農機具工業などは消費の面で地元結びついている。唯一の加工貿易型の工業は製鉄・製鋼業であるが、これは副原料たる石炭の面で地元結びついている。府県の工業のように労働力の面で地元結びついている工業はほとんど見当らない。

このように具体的に検討して行くと、北海道の工業化はかなり限定されたものになるのではないかと思われる。そ

れだけにまた農業開発（林業、水産業を含めて）の重要性が増してくることになるが、もちろん農工の投資効果を科学的、客観的に測定し相互に比較した後でなければ、優先順位に關してはつきりした結論を出すことはできない。またはつきりした結論の出るまでは現在の形の農工並進の開発を試験的に進めて行くより仕方がないだろう。

なお農業開発の内部にも同じような問題がある。例えば開発の重点を米作に置くべきか畑作や畜産に置くべきかといった開発基本方針における対立がこれであるが、この場合の決め手も同様に、一切の技術的・経済的諸条件を考慮した上での投資効果ということになるだろう。

(22) 府県と北海道の間にどれほどの生計費差があるかを知るための適当な資料は発見できない。やや古い資料では、北海道大学の酒井助教が北海道と府県の農家について調査されたものがある（酒井一夫「北海道農家の所得水準」『北方農業』六一六号所載）。教授は生命の存続に欠くことのできない費用として、飲食費に被服・住居・家具・光熱燃料費を加え、一種のエンゲル係数を計算したが、昭和二二年に北海道農家の右の係数が八四%であつたときに、府県の農家のそれは八〇%であつた。ちなみに、府県と北海道とでは生計費が違ふから、北海道における貨幣所得と府県における貨幣所得をそのまま比較することは厳密には正しくない。北海道の貨幣所得は実質所得以上に高く現われる（北海道の一回は生計費の高い分だけ府県の一回よりも実質価格が低い）。この点を修正するための指数（生計費の地域差を示す指数）が欲しいものである。

(23) 逸見謙三『北海道の経済と農業』当所研究叢書二三号（昭和二七年）序文および三章を参照せよ。

（附 記）

この論文はさきに北海道開発庁の委嘱に答えて提出した研究報告『北海道開発と産業構造』（昭和三十一年一月北海道開発庁刊）に若干の修正を加えたものである。北海道の特殊事情を離れてできるだけ地域開発一般の角度から問題を取り上げるために、表現を改め、若干の叙述と文献を追加したが、論旨は全く同じである。かかる興味あるテーマに対する研究の機会を与えら

れたこと、またかかる形の発表を快く許容されたことについて、北海道開発庁に感謝の意を表したい。また文献、現地調査その他に關し研究上の便宜を与えられた北海道開発庁企画室および北海道開発局關係の方々にも感謝の意を表したい。(昭和三二年二月五日)

(研究員)